

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010900020102	事務事業名	企画調整総務管理事務事業	担当部	企画部		
				担当課	企画政策課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	企画政策課グループ		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	0995-45-5111		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1513		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費					
	目	09 企画調整費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【各種説明会等参画事務】  
 ・企画政策課が所掌する事務に関する説明会等への参画事務(旅費)  
 【消耗品費購入事務】  
 ・課内の事務の執行に必要なプリンタトナー、ファイル等の消耗品を購入する。  
 【公用車維持事務】  
 ・企画政策課が所掌する公用車にかかる燃料費や点検、保険料を支払う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 各種説明会等への参加回数	回	20	24	30	30	30
イ 消耗品等購入件数	件	40	47	24	24	24
ウ 公用車の給油量	ℓ	785	836	808	808	808

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 課内の各種業務							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 円滑に実施される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的、効率的な行政サービスを提供できる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改訂版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト縮減に資する。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			2,053	3,745	1,668
	事業費	千円	0	0	2,053	3,745	1,668

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【各種説明会等参画事務】                      ・30回 旅費 1,439,134円 (会合名等)                      地域公共交通活性化セミナー、地方創生関係説明会                      地方創生フォーラム、都市問題会議 等</p> <p>【消耗品費購入事務】                      ・24件 消耗品費 451,779円</p> <p>【公用車維持事務】                      ・給油 808ℓ 燃料費 133,642円                      ・公用車1年点検 6,480円</p>	<p>【各種説明会等参画事務】                      ・各種説明会等に参加することにより、具体的な事務作業の方法や先進事例等の情報収集を行うことが可能となり、地方創生総合戦略の作成事務等に活かすことができた。</p> <p>【消耗品費購入事務】                      ・消耗品等購入により、課の事務が円滑に行われた。</p> <p>【公用車維持事務】                      ・1年点検等を受けることで公用車の安全を確保し、庁外での会議等参加事務が円滑に行われた。</p>

事務事業コード	0102010900020102	事務事業名	企画調整総務管理事務事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	消耗品費の購入や公用車の燃料費については、その使用方法等に気を付けることで、購入や給油の回数を減らすことができる。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	担当職員が一人で事務を行っており、これ以上の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	消耗品の購入については、使用方法の見直しを行うことで、長く使用できると思われる。また、燃料費に関しても、エコドライブを心がけ燃費の向上に努めることで、給油回数を減らし、燃料費も抑制できる。 このことから、消耗品の使用方法や運転方法についての注意喚起を行い、課員の意識向上を図る。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	消耗品の在庫確認や、公用車の点検等を徹底して行い、課内における無駄をなくす。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011001020301	事務事業名	コミュニティバス等運行事業	担当部	企画部		
				担当課	企画政策課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	企画政策グループ		
施策名	02	交通体系の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	03	バス輸送等の確保		内線番号	1511		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特に無し	
	項	01 総務管理費					
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市地域公共交通計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

公共交通(路線バス、鉄道など)が整備されていない交通空白・不便地域の市民の交通移動手段を確保するために、コミュニティバス(ふれあいバス、デマンド交通)を運行する。

- ふれあいバス
  - 国分(9路線)、牧園(13路線)、霧島(4路線)、いわさきバスネットワーク㈱に運行委託
  - 溝辺(5路線)、横川(10路線):南国交通㈱に運行委託
  - 福山(7路線):三州自動車㈱に運行委託
- デマンド交通
  - 霧島地区永水地域:AT交通㈱に運行委託
  - 溝辺地区有川地域:南中村タクシーに運行委託

\*デマンド交通:タクシーの利便性とバス並みの料金を目指した新たな交通システムであり、主な特徴として、①バスとタクシーの中間的な運行形態になる。②利用者は、事前登録(利用者登録)と電話での事前予約が必要になる。③乗り合せの運行になるので、予約状況によって運行時間が変動する。が挙げられる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア コミュニティバスの運行路線数	路線	48	48	48	47	47
イ デマンド交通の運行地域数	地域	2	2	2	3	3
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 移動手段が確保される	コミュニティバス利用者数	人	74,974	73,057	67,415	70,000	70,000
イ 移動手段が確保される	デマンド交通利用者数	人	1,669	1,733	1,419	1,500	1,500
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 利便性が確保できる	バス路線数	路線	70	70	70	68	68
イ 利便性が確保できる	バス便数	便	222	222	222	229	229
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

①平成26年11月に、改正地域公共交通の活性化及び再生に関する法律が公布され、地域公共交通網形成計画等が法律内に明記された。

②平成27年4月に、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱が一部改正され、地域公共交通網形成計画の策定等に係る財政的支援等が創設された。

③平成26年定例会(6月・9月)において、デマンド交通のエリア拡大及びバス運行事業の実態と展望に関する一般質問がなされた。

④平成27年10月からの土曜授業の開始に伴い、児童生徒の通学手段を確保する必要がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	3,880	3,649	3,600	4,000
		一般財源	千円	66,030	61,513	62,160	77,758
		事業費	千円	69,910	65,162	65,760	81,758
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①ふれあいバス利用者数 国分地区:34,557人 溝辺地区:4,998人 横川地区:10,480人 牧園地区:5,168人 霧島地区:5,094人 福山地区:7,118人 ②デマンド交通利用者数 溝辺地区有川地域:205人 霧島地区永水地域:1,214人	・ふれあいバスの運行により、各地区の高齢者等の日常生活の交通移動手段を確保し、市民の交流、ふれあいの促進と市民サービスの向上が図られた。また、デマンド交通実証運行についても当該地域の高齢者等の利便性を図ることができた。 ・特認通学を含む、市内の小・中学校の通学便としても利用がなされた。





平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業コード	0102011001020302	事務事業名	路線バス支援事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		グループ	企画政策グループ
施策名	02	交通体系の充実		電話番号	45-51111
基本事業名	03	バス輸送等の確保		内線番号	1511
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 47 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )
	款	02 総務費			
	項	01 総務管理費			
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市地域公共交通計画

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民の交通移動手段であるバス路線を維持するために、民間バス事業者の運行支援を行う。  
 ①国分地区遠距離通学バス(三州自動車株)…1路線  
 ②市単独補助路線バス(いわさきバスネットワーク株)…7路線  
 ③市街地循環バス(国分、集人の市街地を運行)  
 ④地方公共交通特別対策事業補助金(いわさきバスネットワーク株…2路線、三州自動車株…14路線)  
 ⑤過疎地域における地域住民の日常生活に必要な交通手段の確保を図るため、市が地域の実情に応じて実施する廃止路線代替バス等の公共交通の運行に要する費用について、事業者に補助金を交付する。  
 ⑥地域間幹線系統確保維持費補助金(いわさきバスネットワーク株…4路線、三州自動車株…2路線、南国交通株…1路線)  
 ⑦バス事業者が自主的に運行している広域的・幹線的な基幹路線で、国の補助要件を満たす路線について、国及び地方公共団体が赤字運行経費の補助を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 国分地区の遠距離通学バスとして運行支援を行っている路線数	路線	1	1	1	1	1
イ 市単独補助で運行支援を行っている路線数	路線	8	8	8	8	8
ウ 県廃止路線代替バスで運行支援を行っている路線	路線	15	15	15	15	15

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 平山・口輪野地区から国分南・小中学校へ遠距離通学する児童生徒	遠距離通学バスの運行が必要な平山・口輪野地区の児童生徒数	人	5	5	3	3	3
イ 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
ウ 県廃止路線代替バスの運行路線	路線バスの廃止対象路線数	路線	16	16	16	16	16

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア バスの路線を維持することにより、市民の移動手段を確保する。	国分地区遠距離通学バスを利用している児童生徒数	人	5	5	3	3	3
イ バスの路線を維持することにより、市民の移動手段を確保する。	市単独補助バスの利用者数	千人	42	41	38	38	38
ウ バスの路線を維持することにより、市民の移動手段を確保する。	県廃止路線代替バスでの維持路線数	路線	16	16	16	16	16

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 利便性が確保できる	バス路線数	路線	70	70	70	70	70
イ 利便性が確保できる	バス便数	便	222	222	222	222	222

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

①学校関係者や保護者から、通学手段としての必要性を訴える声がある。また、高齢者等の運転免許を持たない交通弱者からは、生活交通手段としての必要性からバス路線の維持確保・充実を望む声がある。  
 ②近年、市内中心部において、複数の医療機関が新設された地区が存在しており、当該地区へのバス停設置に関する要望が上がっている。  
 ③平成26年3月定例会において、ふれあいバスが、「民間バスが運行している既存路線」へ新規参入できないか質問がなされた。  
 ④旅行者から、鹿児島空港から観光地への二次アクセスの向上に関する要望が上がっている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	13,310	14,584	15,045	15,000	15,900
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	59,643	64,250	75,042	82,914	90,421
事業費	千円	72,953	78,834	90,087	97,914	106,321

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①国分地区遠距離通学バス(三州自動車株)…利用者数3人、委託料額1,944千円 ②市単独補助路線バス(いわさきバスネットワーク株)…補助金額20,637千円 ③地方公共交通特別対策事業補助金…補助金額50,626千円 ④地域間幹線系統確保維持費補助金…補助金額16,880千円	路線バスを維持することにより、鉄道と合わせた市内の広域的な交通ネットワークが確保され、通勤通学や高齢者等の交通移動手段が確保された。

事務事業コード	0102011001020302	事務事業名	路線バス支援事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	民間バス事業者が運行する路線バスの運行支援を行うことにより、公共交通の利便性が図られ、市民の交通移動手段が確保できる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	民間事業者の自助努力だけでは路線維持が困難となっているため、国、県及び市が運行支援(補助金による赤字経費の補填)を行うことにより、市民の交通移動手段を確保している。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	他の公共交通(鉄道、コミュニティバス等)との乗り継ぎ改善や市民ニーズにあった運行形態(路線、便数、ダイヤ等)への見直しを図る必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業の廃止により、交通空白・不便地域に居住する高齢者等の移動手段を確保できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等 【参考:昨年度の内容】 コミュニティバス等運行事業
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	利用実態等を踏まえたバス路線の再編による運行経費の削減や利用促進等を図ることにより、事業費削減余地がある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	ふれあいバス及び路線バスに関連する各種情報をデータベース化(霧島市バス管理システムの構築)することにより、事務量の軽減を図っている。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	誰でも利用できるバス路線への運行支援であることから、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小・連携 >							
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
		○	○		○	○			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	路線バス等の運行形態の改善等を行うことを目的に、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第5条第1項に基づき、市、市民及び運行事業者等で組織する「協議会」において「(仮称)霧島市地域公共交通網形成計画」を策定する。								
(3)平成28年度の方角性・取組目標	「(仮称)霧島市地域公共交通網形成計画」を具現化するアクションプランである「(仮称)霧島市地域公共交通再編実施計画」を平成28年度中に策定する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	○	○		○	○			
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
○	○		○	○													
(2)総評	路線バスについては、運行経費が増大する一方で利用者数も減少していることから、今後の路線バスの運行体系のあり方等について、市、市民及びバス事業者等で構成する霧島市地域公共交通会議において検討を行っていく必要がある。																





平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業コード	0102010902010301	事務事業名	地熱開発理解促進関連事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		グループ	企画政策グループ
施策名	01	自然環境の保全		電話番号	0995-45-5111
基本事業名	03	地球温暖化対策の推進		内線番号	1512
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	02 総務費			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度
	項	01 総務管理費			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( H25 ~ H26 )
	目	09 企画調整費			根拠法令・条例等
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成25年度に国が新たに地熱の有効利用を通じた地域振興を目的として創設した「地熱開発理解促進関連事業支援補助金」を活用し、地熱エネルギー活用可能性のある地域において、地域住民や温泉事業者等の代表者をはじめとする関係者を対象に、地熱及び地熱開発に対する理解を促進するため、地熱そのものの理解や地熱開発に関する正しい知識の共有を深めること、熱水の副次的利用に関する知識を習得し熱水利用の可能性を探る手がかりとすることを目的とした「勉強会」及び「視察」を開催する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 勉強会及び視察の開催回数	回		2	7		
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 地域住民や温泉事業者等の各種団体代表者							
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 地熱等に関する正確な情報等を共有し、地熱を活用した地域振興方策を学ぶ							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 地球温暖化対策に取り組む							
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

東京電力福島第一原子力発電所事故を契機として、再生可能エネルギーへの期待が高まる中、地熱に関する国の施策として、経済産業省資源エネルギー庁が、地方公共団体や温泉事業者等が行う地熱の有効利用を通じた地域振興に資する事業に対する支援を行うための補助事業を、地元理解段階に対する支援として初めて行っている。

議会においては、平成25年第3回定例会一般質問において、地熱開発に関する本市の基本的な考え方についての質問がなされたところである。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		4,940	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		72	0	0
		事業費	千円	0	0	5,012	0
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<p>○勉強会(専門家を招致しての講演等):計4回</p> <p>○視察(地熱開発や副次熱水利用を行う地域での視察等):計3回</p>	<p>勉強会や視察を複数回重ねたことで、講演においては、科学研究や実例等に基づく講演を様々な講師から聴講し、温泉を含む地熱資源について、その基本的な知識を学習するとともに、温泉と地熱の相互関係や温泉資源保護の必要性、大規模地熱開発に対する賛成側又は反対側の各立場における視点を認識することにより、また、視察においては、大規模地熱開発による地熱発電所を建設するに当たっての各地域の個別の状況、市民の生活の向上に結び付く熱水の活用方法、などを、実際に各地の地熱発電所又は地熱開発地域等を有する自治体に赴き、直接見聞きすることにより、参加者にとって非常に多くの学びを得る機会とすることができた。</p>
---------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------





平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010902020102	事務事業名	空港周辺地域環境整備事業	担当部	企画部		
				担当課	企画政策課		
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		グループ	企画政策G		
施策名	02	生活環境の向上		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	環境衛生の向上		内線番号	1512		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 5 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	鹿兒島空港周辺地域環境整備基金条例 他	
	項	01 総務管理費					
	目	09 企画調整費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策として、鹿兒島空港周辺地域環境整備事業基金の対象区域内においては、騒音により閉めきることが多くなる室内の空気をきれいにするための空気調和機器の設置に対する補助、騒音によって聞きづらくなるテレビに対してNHKの受信料を補助、また、国の定める一種区域内においては空気調和機器稼働費(電気代)の補助をしている。

基金の区域内においては、空気調和機器が既に対象地域の全世帯に設置されており、現在は設置後10年を経過し、その機能を失った機器について、取り替え設置(更新工事)の費用を一部補助している。テレビ受信料補助については、毎年対象地域の世帯を調査し、申請を受け付けてNHK受信料の支払実績を検査し補助している。財源である基金については県の補助金が含まれており、事業については県へ提出した補助事業計画に基づき実施している。空気調和機器稼働費(電気代)補助については、財源は市費で航空機燃料譲与税を充てている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 空気調和機器機能回復台数	台	16	39	23	70	70
イ NHKテレビ受信料補助件数	件	291	362	372	397	397
ウ 空気調和機器稼働費補助	件	56	6	6	6	6

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 基金事業対象区域の空気調和機器設置世帯	空気調和機器機能回復台数	台	642	739	739	739	739
イ 基金事業対象区域のNHK受信料契約世帯	補助対象のNHK受信料契約世帯数	世帯	662	662	662	662	662
ウ 国の定める一種区域内で空気調和機器設置世帯	国の定める一種区域内で空気調和機器設置世帯数	世帯	78	6	6	6	6

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 騒音のない快適な生活ができる。	空気調和機器機能回復台数	台	16	39	23	70	70
イ 騒音障害を緩和できる。	NHKテレビ受信料補助件数	件	291	362	372	397	397
ウ 騒音のない快適な生活ができる。	空気調和機器稼働費補助件数	件	56	6	6	6	6

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 生活環境に関する問題が解決できる	苦情相談対応に対する満足度	%	94	86		93	
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成4年に鹿兒島空港の運用時間が1時間延長されることとなり、周辺住民においては更に航空機の騒音被害に悩まされることから、生活環境被害対策として県と旧溝辺町、旧隼人町が出資して基金を創設、創設当時の基金事業計画を基に事業を実施している。騒音対策区域の見直しにより平成25年4月から第1種区域が縮小された。しかし、離着陸時における騒音は依然あるのが現状である。

第1種区域の縮小に伴って、国庫事業対象から外れた世帯を基金事業の対象とした。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	2,148	4,856	3,603	11,485
		一般財源	千円	1,521	161	165	180
		事業費	千円	3,669	5,017	3,768	11,665
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
空港周辺地域の騒音対策 ・空気調和機器更新工事 23台(溝辺地区:23台 隼人地区:0台) ・NHK受信料補助 372件 ・空気調和機器稼働費補助 6件	空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策が図られた。

事務事業コード	0102010902020102	事務事業名	空港周辺地域環境整備事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策により、騒音のない快適な生活ができ、生活環境に関する問題が解決できていることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象地域の生活環境被害対策であるため、市が行うべきものである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象が空港周辺の騒音区域に限定されているため、向上余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	空港の運用時間延長対策で実施した事業であるため、廃止・休止した場合、住民感情を考慮すると影響は大きいと考える。また、市の政策との整合性が取れなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 空港周辺地域住宅騒音防止対策事業 類似事業として国庫補助事業があるが、対象区域が異なるため、統合・連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	空調機器の機能回復について、国庫補助事業に準じ、部屋の広さ毎に限度額が設定されているため削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	申請から補助金確定までの事務を最低限の業務時間にとどめている。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象世帯及び対象地区が限定されて一部の受益者に偏っているが、空港周辺の騒音対策事業であるため不公平ではない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	引き続き、航空機騒音に対する空港周辺の住民への緩和策として当事業を実施する。空港周辺地域環境整備委員会を開催し、基金の活用策について協議する。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策 ・鹿児島空港周辺地域環境整備事業基金の対象区域内 空気調和機器更新工事補助 ・国の定める一種区域と基金の区域内 NHK受信料補助 ・国の定める一種区域内のみ 空気調和機器稼働費(電気代)補助							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010902020103	事務事業名	空港周辺地域住宅騒音防止対策事業	担当部	企画部		
				担当課	企画政策課		
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		グループ	企画政策グループ		
施策名	02	生活環境の向上		電話番号	0995-45-5111		
基本事業名	01	環境衛生の向上		内線番号	1511		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 48 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律	
	項	01 総務管理費					
	目	09 企画調整費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策として国の要綱に基づき行われる、空気調和機器(以下「空調機」という。)の更新工事①～③に対する補助。  
 昭和48年度から住宅騒音防止対策事業(国が定める第1種区域内に昭和57年3月30日までに建った住宅)として、空気調和を図るための防音工事により設置された、空調機の機能が失われている場合における当該機器の機能回復工事(更新工事①)、更新工事①により設置された空調機の機能が失われている場合における当該機器の機能回復工事(更新工事②)、更新工事②により設置された空調機の機能が失われている場合における当該機器の機能回復工事(更新工事③)を行う。  
 ※空調機を設置してから10年以上経過し機能を失っていることが条件になる。  
 平成24年4月に、騒音対策区域が見直しされ、平成25年度から対象世帯が大幅に減少する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 空気調和機器更新台数	台	34	11	0	5	4
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 国が定める第1種区域内で空調機を設置し、引き続き居住している住民	空気調和機器設置世帯数	世帯	128	26	26	26	26
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 騒音のない快適な生活ができる。	空気調和機器設置世帯更新台数	台	34	11	0	5	4
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 生活環境に関する問題が解決できる。	苦情相談対応に対する満足度	%	94	86		93	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和47年の鹿児島空港開港に伴い、国の定める第1種区域(溝辺・隼人地区)において行われる国の騒音対策事業で、当初は空調機を設置事業であったが、現在は10年以上経過した空調機の更新①、更新①を行った空調機の10年以上経過後の更新②、更新②を行った空調機の10年以上経過後の更新③をする事業となっている。なお、平成22年度に国の要綱改正により、補助率の改定が行われた。また、平成24年4月に騒音区域の見直しが行われ、平成25年度から対象世帯数が大幅に減少する。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	2,197	762	0	472	380
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	369	0	259	246
	一般財源	千円	1,372	134	12	113	62
	事業費	千円	3,569	1,265	12	844	688

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

本年度は、機能回復工事の対象となる空調機が33台あったが、全ての対象機において機能を失っている状況が見られなかったため、実施していない。

平成28年度における本事業の実施に向けて、対象世帯に対して状況・意向調査(聞き取り含む)を実施した。



事務事業コード	0102010902020103	事務事業名	空港周辺地域住宅騒音防止対策事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	空調機の更新工事により騒音のない快適な生活を送ることが可能となり、生活環境に関する問題を解決することに結びつく。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」(以下「法」といいます。)に基づき、航空機の騒音により生じる障害の防止策として実施している。	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	国が定めた第1種区域内に所在する空調機を設置した住宅に、引き続き居住している住民に対し、十分な成果が出ている。	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	法に基づき実施している事業で、空港が所在する他の地域などとの関係もあり、市単独で廃止・休止の検討すべき事業ではない。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	空港周辺地域環境整備事業
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	法に基づき実施している事業で、空港が所在する他の地域などとの関係もあり、市単独で事業費の削減はできない。	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在、溝辺地区の事業は溝辺総合支所地域振興課、単人地区の事業は本庁建築住宅課、国への申請事務等は本庁企画政策課でそれぞれ行っている。これらを1ヶ所でまとめて取り扱うことは、現地確認・検査等が必要なことから、いたずらに事務の煩雑化を招くに過ぎない。よって、現行の方式が最も適している。	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国が定めた第1種区域内における航空機騒音対策として、適切かつ公平・公正に実施されている。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成26年度当初は空気調和機器設置世帯において更新の対象になる(又は希望する)世帯がなかったところだが、同機器の対象世帯における状況及び意向の把握をおこなった。 平成27年度も引き続き対象世帯の状況及び意向の把握し、国と調整を図りながらスムーズに更新工事を実施できるよう努める。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	引き続き、国の防音対策事業を実施することで、鹿児島空港周辺の第1種区域における生活環境の向上に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010902020104	事務事業名	地域環境整備交付金事務事業	担当部	企画部	
				担当課	企画政策課	
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		グループ	地域振興グループ	
施策名	02	生活環境の向上		電話番号	59-3115	
基本事業名	01	環境衛生の向上		内線番号	6033	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 16 年度～)	
	款	02 総務費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )	
	項	01 総務管理費			根拠法令・条例等 霧島市溝辺町地域環境整備事業基金条例	
	目	09 企画調整費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

競輪場外車券発売場(サテライトみぞべ)設置に伴い、開設に係る協定書に基づき競輪競技開催自治体(武雄市)から交付される環境整備交付金を、地元における環境整備対策に用いることを目的に、周辺の2地区自治公民館に地域環境整備交付金として交付する。

**【事務事業の流れ】**  
 ①協定締結 ②レース毎の売上等実績報告受理 ③四半期毎に環境整備交付金受け入れ※(実績確認・請求) ④地元2地区自治公民館へ環境整備交付金交付(環境整備交付金に充当する分以外は、ケーブルテレビ運営経費の財源となっている)  
 ※売上金2千万円までは売上金の0.75%、2千万円を超える部分は売上金の1%

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 開催日数	日	351	363	361	360	360
イ 来場者車両台数	台	153,054	151,601	147,044	145,000	140,000
ウ 環境交付金総額	円	13,610,462	12,479,556	11,980,463	11,300,000	10,700,000

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 2地区自治公民館	対象地区自治公民館	館	2	2	2	2	2
イ 地区公民館運営に関する経費	対象地区人口	人	385	367	374	370	370
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 生活環境を向上させる。	環境活動を行った地区自治公民館数	館	2	2	2	2	2
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 生活環境に関する問題が解決できる。	生活環境が維持又は改善されていると感じる地域住民の割合	%	84	80		85	
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

場外車券発売場の開設に伴い、対象地域の交通防犯、ゴミ投棄等の環境悪化が懸念されたことから、競技主催自治体から交付される地元環境整備交付金の一部を、発売場周辺地域の地区自治公民館に対する地域環境整備交付金として交付することとなった。(平成16年度)開設より2年目までは計画時の見込みより大幅に入場者と環境整備交付金が上回った。  
 現在は県内に同様の施設が開設されたことなどが影響し、利用者数、交付金ともに減少傾向にある。地元の地区自治公民館からは、環境整備交付金の交付だけではなく、交通防犯対策等に対して、実施者(武雄市)・設置者(株式会社九州みぞべ興産)・霧島市間の連携と積極的な対策の実施を要望されている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	350	350	350	350
		一般財源	千円	0	0	0	0
		事業費	千円	350	350	350	350

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

地域環境整備交付金の交付 ・瀬竹地区自治公民館 200,000円 ・下有川切門地区自治公民館 150,000円	本交付金の活用により、競輪場外車券発売場の近辺に位置する地域の適切な環境整備が図られている。
---------------------------------------------------------------	------------------------------------------------

事務事業コード	0102010902020104	事務事業名	地域環境整備交付金事務事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	競輪場外車券発売場の開設に伴い地域の交通防犯、ゴミ投棄等の環境悪化が懸念されていることに対し、地域の環境整備を図ることを目的として地元へ交付金の交付を行っているため、基本事業の意図に結びついていると言える。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	誘致を行った関係上、対象地域における適切な環境整備を図る必要があることから、市が関与する妥当性がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象地区の2地区自治公民館は、本交付金の活用により適切な環境の整備に努めていると言えるため。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地元の地区自治公民館は、交付された地域環境整備交付金を地域内の清掃活動の経費などに充てている。廃止・休止した場合はこのような対策も行えなくなる可能性があり、地域の環境が悪化する恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 <span style="float:right">【参考:昨年度の内容】</span> 競輪場外車券発売場は溝辺地区にしかないため、類似事業との統合は考えられない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地域環境整備交付金は、競輪場外車券発売場の開設に伴って創設されたものであり、対象地域に継続的に交付しているため削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	交付金の交付に係る事務であり、業務時間の削減余地は少ない。なお、担当職員は他の業務を兼務しながら事務を行っており、最小限の業務時間に留めている。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本交付金は、一部の地域に限定されてはいるものの、競輪場外車券発売場の立地により影響を受ける地域に対して交付されるものであることから、不公平には当たらない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き、対象地域の適切な環境整備が図られるよう瀬竹地区自治公民館及び下有川切門地区自治公民館に地域環境整備交付金を交付する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	補助対象の地区公民館に当該補助金を活用して地域の交通防犯や環境美化が図られるよう働きかける。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01102010904030202	事務事業名	霧島市施設管理公社支援事業	担当部	企画部		
				担当課	企画政策課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	企画政策グループ		
施策名	03	スポーツの振興		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	スポーツ環境の整備		内線番号	1512		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 8 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )			
	款	02 総務費		根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則ほか		
	項	01 総務管理費					
	目	09 企画調整費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

公共施設を適正に管理するため本市と連携し、生涯スポーツや環境美化活動等の振興を図ること等を目的とする本市の100%出資により設立された「一般財団法人霧島市施設管理公社」(以下「管理公社」といいます。)に対し補助金を交付し、同社の運営を支援する。  
 補助対象経費は、各施設等の管理運営するために必要な本部運営経費。  
 ※管理公社の主な実施事業  
 ・サマーキャンプなどの自主事業  
 ・各公園や国分キャンプ海水浴場などの施設管理受託事業

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 人員	人	4	4	4	4	4
イ 本部運営経費	千円	15,100	14,805	8,190	16,310	16,310
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 管理公社	団体数	団体	1	1	1	1	1
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 円滑に施設を管理できるようにする	管理公社が総合的に管理をしている施設数	施設数	27	25	25	24	24
イ 生涯学習事業を実施する	管理公社が行っている生涯学習事業(自主事業)	事業数	6	5	4	5	5
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア スポーツを行う環境が整う	運動・スポーツを行いやすい環境が整っていると認める人の割合	%	48	43		42	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本補助事業は、平成8年度に旧国分市で管理公社(当初は「しみん公社」)が設立された際、市の各所管課からの委託料に含まれない本部運営経費の財源確保のために創設された。管理公社設立当初は、市の施設の管理を受託できるのは管理公社のような外郭団体・公共的団体等に限られていたが、地方自治法の改正(H15年9月施行)により指定管理者制度に移行し、民間事業者等も受託することが可能となっている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	8,969	14,800	8,190	16,310
		事業費	千円	8,969	14,800	8,190	16,310
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成25年度から公益法人制度改革に基づいて、一般財団法人に移行し、名称も霧島市施設管理公社に変更になった。市としては、変更後においても、公共施設の適正な管理に加え、管理する施設を利用した生涯スポーツや環境美化活動等の振興を図るため、引き続き運営費について支援を実施した。	複数の施設を効率的に管理することで、住民サービスの向上を図るとともに、スケールメリットを活かした経費削減に努めた結果、平成26年度において指定管理期間が満了する施設が多かったこともあり、本年度については補助金額の縮小を実現することができた。また、自主事業を積極的に推進していくことで、生涯スポーツ等の充実を図った。

事務事業コード	0102010904030202	事務事業名	霧島市施設管理公社支援事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	自主事業の実施や各種施設の管理など管理公社が行う事業をもって、スポーツや芸術活動を行う環境の整備が図られている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が100%出資している一般財団法人であり、現時点では市からの補助金以外に本部運営経費を賄うだけの収入は見込めない。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	自主事業を充実させることにより、成果向上を図ることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	使用料収入が見込めない施設等については、民間の指定管理者の参入が難しいことから、管理公社がセーフティネット的役割を担っている。そのため、事業の廃止等により管理公社が存続できない場合は、公共施設の管理運営に支障をきたす。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等  他において、公共施設を適正に管理するため本市と連携し、生涯スポーツや環境美化活動等の振興を図ること等を目的とする事務事業はない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	公共施設の効率的な管理運営に努めることで、経費の削減につなげることができる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金の交付等事務及び出資法人に対する監査等事務などについて人件費削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	管理公社は、市と一体となって芸術・文化、スポーツ活動等の振興を図ることを目的として、市により設立された財団法人であることから、公平性に問題はない

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○				
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	スケールメリットを活かした経費削減に努めるとともに、環境美化活動事業や体育・文化振興事業等をはじめとする自主事業の充実を図るよう指導をする。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	引き続き受託施設の適性な管理に努めるとともに、自主事業を充実させることで、市内の生涯スポーツや環境美化活動等の促進を図るよう指導をする。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								





平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業コード	0102011306020101	事務事業名	CIR(国際交流員)招致事業	担当部	企画部
政策名	06 共生・協働のまちづくり	担当課		グループ	国際交流グループ
施策名	02 国際・国内交流の推進	電話番号		電話番号	45-5111
基本事業名	01 国際・国内交流活動の推進	内線番号		内線番号	1531
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	02	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 6 年度~)
	項	01	総務管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	13	国際交流費		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要**(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本市における国際交流を推進するため、(財)自治体国際化協会が実施している「語学指導等を行う外国青年招致事業」(JETプログラム)を取り入れて、アメリカ・中国および韓国の国際交流員(CIR:Coordinators for International Relations)を3名招致している。国際交流員の任用期間は、原則として1年であるが、任用団体との合意がなされた場合には、再度1年間の任用(契約)を行うことができる。(最長で5年目までの延長が認められる。)

※国際交流員(CIR)は、外国からの訪問客の接遇、公用文の翻訳・校正、国際理解のための講座講師、国際交流事業の企画・立案などを行い、霧島市の国際化や国際理解・国際交流の推進に活躍している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 招致CIR(国際交流員)数	人	2	2	3	3	3
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	市民	人口	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 国際化への対応として国際理解度を高めてもらう。	国際交流員の行う事業実施回数	回	110	122	135	130	130
イ 国際化への対応として国際理解度を高めてもらう。	国際交流員の行う事業への参加人数	人	1,805	2,007	2,223	2,200	2,200
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 定期的・継続的な交流関係を築く	継続的な交流関係を築いている都市の数	都市	13	13	13	13	13
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市町合併前の霧島町と牧園町でCIR(国際交流員)招致事業を実施しており、市町合併後の平成17年度から霧島市へ引き継いだ。市町合併後は、霧島市全域を対象に活動することができるようになり、国際交流員の活動の幅が広がった。

国際交流員が企画・実施したイベント・教室などのアンケートでは、国際料理キッチン、中国文化教室、韓国文化教室などの国際交流員が企画・実施するイベント・教室などを定期的に開催してほしいとの意見があった。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	504	501	702	720
		一般財源	千円	8,272	8,241	11,957	13,080
		事業費	千円	8,776	8,742	12,659	13,800
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
アメリカ・中国の国際交流員2名と本年度から新たに招致した韓国の国際交流員を含めて3名が、本市の外国語刊行物等の翻訳、外国(マレーシア、韓国)からの訪問客の接遇、イベント・海外訪問(中国)の際の通訳・国際交流イベント・教室などの企画・立案などを行い、本市の国際化や国際理解・国際交流の推進に取り組んでいる。	・本年度からアメリカ・中国・韓国の国際交流員が3名配置されたことで、英語、韓国語、中国語(簡体字、繁体字)に対応できて観光課等からの翻訳・校正依頼に力を発揮している。また、3名の国際交流員が独自又は共同でイベント・教室などを実施したり、出前講座を行っていることが、より多くの市民に知っていただくための情報発信に繋がっている。
国際交流員の行う事業実施回数は、3人体制になり前年度を上回り参加人数も大幅に増えている。	・市民が、国際交流員が行うイベントに参加することにより市民の国際化や国際理解を高めている。
	・国際交流員の研修などを通して、資質の向上や他自治体の国際交流員間の情報交換に努め、活動の充実を図っている。





平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0102011306020102	事務事業名	国際交流員による市民との交流事業			担当部	企画部	
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課	企画政策課		
施策名	02	国際・国内交流の推進			グループ	国際交流グループ		
基本事業名	01	国際・国内交流活動の推進			電話番号	45-5111		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費						
	目	13 国際交流費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本市における国際交流を推進するため、アメリカ・中国・韓国の国際交流員3名が独自に企画・立案する自主イベント等の開催を通じて、それぞれの国の文化や習慣等について市民に紹介する。

※国際交流員(CIR)は、外国からの訪問客の接遇、公用文の翻訳・校正、国際理解のための講座講師、国際交流事業の企画・立案などを行い、霧島市の国際化や国際理解・国際交流の推進に活躍しています。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 実施したイベント・教室の回数	回	47	72	86	80	80
イ 実施したイベント・教室への参加者数	人	551	809	992	900	900
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	市民	人口	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 国際化への対応として国際理解度を高めてもらう。	実施したイベント・教室への参加者数	人	551	809	992	900	900
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 定期的・継続的な交流関係を築く	継続的な交流関係を築いている都市の数	都市	13	13	13	13	13
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市町合併前の霧島町と牧園町でCIR(国際交流員)招致事業を実施しており、市町合併後の平成17年度から霧島市へ引き継いだ。市町合併後は、霧島市全域を対象に活動することができるようになり、より多くの市民と交流できる機会が増えた。

国際交流員が企画・実施したイベント・教室のアンケートでは、国際料理キッチン、中国文化教室、韓国文化教室などの国際交流員が実施するイベント・教室などを定期的に開催してほしいとの意見があった。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	37	45	46	65
		事業費	千円	37	45	46	65
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
国際料理キッチン(143人)、中国お料理教室(39人)、韓国お料理教室(60人)、中国語教室(53人)、韓国語教室(95人)、英語でティータイム(127人)、イングリッシュアワー(239人)、韓国文化教室(63人)、中国文化教室(57人)、などの企画・実施	アメリカ・中国・韓国の国際交流員3人が企画・立案を行い、イベント・教室や出前講座などを実施することにより、多くの市民の参加があり、国際理解を高めることができた。

事務事業コード	0102011306020102	事務事業名	国際交流員による市民との交流事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	国際交流員による市民との交流事業を通じて、市民の国際交流に関する理解及び関心を高めて定期的・継続的な交流関係を築いている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国際交流員による市民との交流イベント・教室は、市民の国際理解を高めるために必要であり、市による関与は妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	国際交流員の企画・実施する、イベント・教室の新規企画や積極的な出前講座の取り組みにより、成果の向上の余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業は市民への国際理解の一つであり、廃止又は休止は市民の国際交流推進に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、市民との交流事業に係る国際料理キッチンなどの材料代や消耗品代経費のみである。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	職員が国際交流員のサポートにあたっているため、この負担割合を減少させることで人件費の削減余地はある。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民全般を対象とした事業であるので公平である。市民全体へ広報誌およびホームページで参加者の募集をしており、参加者へは経費の実費負担をしてもらっている。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・平成27年度は、中国・アメリカの国際交流員が交代するので、これまでのイベント・教室などを引き継ぎながら、一人でも多くの市民に国際理解や国際交流の機会が提供できるようにする。また、イベントの内容等も見直しを行い新規イベントの企画に取り組む。 ・国際交流員が3人体制のため、共同でのイベント等を企画してより一層講座の充実を図る。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	・アメリカ・中国・韓国の国際交流員3人が、これまでのイベント・教室などを引き継ぎながら、一人でも多くの市民の国際理解や国際交流の機会が提供できるようにする。 ・国際交流員が交代するため、新国際交流員の存在を市民や各種団体に周知を行い、その交流員に合ったイベント等を企画して市民の参加者が多くなるようにする。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								



平成27年度 事務事業振り返りシート (平成26年度 実施事業の振り返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011306020103	事務事業名	姉妹都市・国際交流事業		担当部	企画部	
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課	企画政策課	
施策名	02	国際・国内交流の推進			グループ	国際交流グループ	
基本事業名	01	国際・国内交流活動の推進			電話番号	45-5111	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 6 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費					
	目	13 国際交流費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要**(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

海外交流都市への訪問や交流都市からの訪問団の受入れなどを通して、諸外国との人的交流を推進し、国際化に対する市民の国際理解を深めるとともに、空港を拠点にして国際交流を積極的に推進するまちづくりを進める。

※青少年海外派遣事業は、霧島市国際交流協会へ補助金を交付して実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 交流を行った海外の都市数	都市	3	2	3	3	3
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 海外の都市	海外の交流都市	都市	9	9	9	9	9
イ 市民	市民	人口	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 本市と交流を行う	相互協力関係を築いている海外交流都市数	都市	9	9	9	9	9
イ ホームステイ受入れ事業に参加する	ホームステイ受入れ事業に参加した人	人	6	6	8	10	10
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 定期的・継続的な交流関係を築く。	継続的な交流関係を築いている都市の数	都市	13	13	13	13	13
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市町合併前から各市町が行っていた海外都市との交流を、新市発足により平成17年11月から引き継いだ。旧市町が行っていた海外の交流都市との交流関係を確認し、霧島市として姉妹都市盟約や友好交流協議書を再締結した。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,199	291	2,309	2,002	2,002
	事業費	千円	2,199	291	2,309	2,002	2,002

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島国際音楽祭台湾公演のため県知事と共に霧島市長訪問団が8月5日から7日、友好交流都市マレーシア・マラッカ市へ霧島市訪問団が8月8日から13日、中国上海市嘉定区へ霧島市長訪問団が10月29日から11月1日に訪問を行った。また、マレーシア・マラッカ市セントフランシス学院学生訪問団ホームステイ受入を11月22日から11月29日(8日間)まで行った。	平成26年度については、海外交流都市と相互に人的交流が行われ、継続的な交流関係が引き続き構築された。これらの海外都市との交流活動が、報道機関などに取り上げられることでも、市民への国際交流活動の周知や理解にも繋がってくるので、継続して情報発信にも取り組む必要がある。

事務事業コード	0102011306020103	事務事業名	姉妹都市・国際交流事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	海外交流都市と相互交流を続けることで国際交流の促進が図られ、定期的・継続的な交流関係を築くことができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	姉妹都市及び国際交流の主体は行政であり、市が実施するのが妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	国際交流活動に参加する市民数についても、交流活動の周知などにより向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	海外交流都市との国際交流事業を廃止すると、今まで築いてきた友好交流関係が崩れ、青少年海外派遣事業なども実施できなくなるなど友好関係に大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、訪問団の派遣及び受入れに関する最低限の経費であるため、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	派遣訪問団の旅行手配業務については、旅行業者にすべて委託しており、訪問団受入れに係る業務については、市国際交流協会に委託する等、既に業務時間の削減を図っている。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ホームステイ受入れ事業に当たっては、市国際交流協会においてホストファミリーを募集する等、市民参画の機会を図っている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	・海外交流都市への訪問や訪問団の受け入れ、訪問団学生のホームステイなどの国際交流活動について情報発信をし、一人でも多くの市民に国際理解や国際交流の機会が提供できるように取り組む。							
(3) 平成28年度の方 向性・取組目標	・海外交流都市への訪問や訪問団の受け入れなど諸外国との継続性のある国際交流の推進に取り組む。 ・海外交流都市との交流活動周知のため、市広報誌・報道機関などを活用して、市民への情報発信に取り組む。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)	
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続 やり方改善 コスト拡充 コスト縮小 連携 統合 休止 廃止
(2) 総評	





平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011306020201	事務事業名	国際交流協会運営支援事業	担当部	企画部	
				担当課	企画政策課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		グループ	国際交流グループ	
施策名	02	国際・国内交流の推進		電話番号	45-5111	
基本事業名	02	交流のための民間組織・人材の育成、充実		内線番号	1531	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 1 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	02 総務費		務島市補助金等交付規則 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 総務管理費				
	目	13 国際交流費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民の国際理解の向上と、国際的な視野を広げるための人材を育成する市民活動団体である霧島市国際交流協会の運営補助として、補助金を交付している。  
 ○市の活動・・・霧島市国際交流協会に補助金を支出するための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。

※霧島市国際交流協会は、市民レベルの国際交流活動を推進することを目的に設立された団体。  
 市民(個人)及び市内事業者(法人)を会員として運営されている団体である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 実施した事業回数	回	30	26	25	30	30
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 霧島市国際交流協会	会員数	人	168	183	188	195	200
イ 霧島市国際交流協会の運営	国際交流協会の運営に関する経費	千円	11,204	10,615	10,949	13,955	14,000
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 組織の充実	新たに加入した会員数	人	25	35	35	20	20
イ 国際理解度を高める	国際交流協会事業への参加者数	人	712	643	510	700	700
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 団体の組織、活動が盛んになる。人材が育つ。	民間主導の交流活動がなされている団体数	団体	7	7	7	7	7
イ 団体の組織、活動が盛んになる。人材が育つ。	霧島市国際交流協会会員数(個人・法人)	会員	168	183	188	195	200
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市町合併前の旧国分市(平成元年)・旧隼人町(平成6年)時代から国際化への対応のため協会へ補助を開始した。市町合併により新しい国際交流協会設立が必要になり、平成20年4月に霧島市国際交流協会が設立された。  
 外部評価委員会から派遣事業等へ参加者の生の声も把握できるように工夫すべきとの意見がある。また、外部評価委員より事務局を民間移せば、交流事業が衰微していくのではないかと意見が寄せられている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,220	1,835	2,025	2,850	2,850
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費	千円	2,220	1,835	2,025	2,850	2,850

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島市国際交流協会では、マレーシアへの青少年海外派遣事業(8名)をはじめ、はやと浜下り(25名)や初午祭(24名)、龍馬ハネムーンウォーク(18名)への参加、きりしまふるさと祭への出店、国際親善ナンコ大会(43名)などの国際交流イベントなどを行った。 青少年海外派遣生社行会と国際親善レガッタ大会は、台風接近と大潮のためやむを得ず中止にした。	・市からの補助による青少年海外派遣事業を通して、国際性豊かな青少年の育成を図り、また、国際交流イベントなどを実施するなど国際交流の推進に取り組んで、新規の会員募集などの広報を行った。青少年海外派遣事業へ参加する生徒の保護者を、市国際交流協会へ加入をしてもらい協会運営を充実にさせた。

事務事業コード	0102011306020201	事務事業名	国際交流協会運営支援事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	国際交流協会の円滑な運営を支援することは、市の国際化推進・市民の国際理解度を高めることにつながり、団体の組織、活動が盛んになり、人材が育つ。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	民間レベルでの国際交流活動を支援することは、市の国際化推進・国際理解度を高めることにおいても有効である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市町合併前の旧国分市の国分市国際交流協会と旧隼人町の隼人町国際交流協会の統合により、活動の裾野が広がり、市内全域から会員を募ることが可能となったので、会員数について向上の余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	青少年の海外派遣や受け入れ事業を行っており、事業廃止によりこれらができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	会員を増やすことにより自主財源の増加を図ることで、市の負担削減余地がある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	国際交流協会の事務局を職員がしているので、事務局を民間に移すことで、協会運営に係る業務時間を削減できる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	青少年の海外派遣事業は会員のみではなく、広く公募している。参加人数に制限があるが、派遣経費の半額は自己負担である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小 >								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・青少年海外派遣事業への活動内容を振り返るため、派遣生の帰国報告会を開催して、市民の方へこの事業を知ってもらう機会を設けている。 ・新規協会会員を増やす取組みの一つとして、青少年海外派遣事業の応募資格に会員になることを条件に設けている。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	・市(行政)として、霧島市国際交流協会が会員を増やし自主財源の増加を図ることで、安定的な運営ができるように助言や支援を行う。 ・友好交流都市の中国耀州区との青少年海外派遣事業が中国側の事情により募集を一時中止しているが、お互い日中友好事業発展に取り組む姿勢を示しており、引き続き交流を再開する努力を続けていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011206040101	事務事業名	女性のための無料相談事業	担当部	企画部		
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課	企画政策課		
施策名	04	男女共同参画の推進		グループ	男女共同参画推進G		
基本事業名	01	男女の人権を侵害するあらゆる暴力の根絶		電話番号	45-5111		
				内線番号	1541		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 14 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律等	
	項	01 総務管理費					
	目	12 男女共同参画推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	配偶者等からの暴力防止及び被害者支援に関する計画等		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

- ・DV(ドメスティック・バイオレンス)をはじめ、様々な人権侵害を受けて苦しんでいる女性の相談を受ける。
- ・「相談員養成スキルアップ講座」の開催を通じ、相談に對する確かなアドバイス等を行える相談員を養成する。

【女性のための無料相談開催状況】

- 霧島市働く女性の家 (毎月第2土曜日 午後実施) 予約制  
面接相談 (メンタルケア研究会・コラソへ委託)
- 単人庁舎 (巡回相談月を除く毎月第4火曜日 午後実施) 予約不要
- 巡回相談 (年2回 国分・隼人地区以外の地域で実施) 予約不要  
面接相談・電話相談 (霧島市女性相談員に委嘱)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 相談日開催日数	月	24	24	24	24	24
イ 養成講座開催回数	回	1	2	2	3	2
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民(成人女性)	人口(成人女性)	人	53,819	53,841	53,825	54,976	54,998
イ 相談員養成講座対象者 (民生委員・児童委員)	講座対象者数	人	280	280	282	282	282
ウ 相談員	相談員の数	人	6	5	5	6	7

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア DV被害等について相談ができる	相談件数	件	84	97	105	105	110
イ 相談員の資質が向上される	講座受講者数	人	48	42	83	50	55
ウ 相談員が養成される	新たに相談員が養成された数	人	0	0	0	1	1

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア あらゆる形態の暴力の根絶を図る	DVまたはセクシュアル・ハラスメントを受けた市民の割合	%	8	8	8	7	7
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成13年に施行された「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」に基づき、被害女性に対する適切な支援を行うため、合併前の旧国分市と旧隼人町で、平成14年度より開始された。

相談日数の増加や国分・隼人地区以外の地域へ巡回相談を実施できないかとの意見が女性相談員より寄せられた。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	816	831	828	867	867
	事業費	千円	816	831	828	867	867

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「女性のための無料相談」を各会場にて開催。 霧島市働く女性の家 (月1回開催、相談件数 89件)</li> <li>隼人庁舎 (年10回開催、相談件数 16件)</li> <li>巡回相談 (牧園地区、霧島地区 相談件数 0件)</li> <li>・隼人、霧島地区の民生委員・児童委員を対象に「相談員スキルアップ講座」を開催(83名参加)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・悩みを抱えた相談者やDV被害者等が、相談することで、苦しみから解放されたり、自分らしく生きるための支援となった。</li> <li>・相談者に対し、適切なアドバイスや対応ができる相談員の養成及び資質向上が図られた。</li> <li>・市広報誌やFMきりしまで周知・案内をして、国分・隼人地区以外で初めて「女性のための巡回相談」を実施したが、巡回相談の認知度が高まっていること等から相談件数の実績には結びつかなかった。(2箇所)</li> </ul>

事務事業コード	0102011206040101	事務事業名	女性のための無料相談事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	相談事業の実施により、DV被害者等が苦しみから解放され、あらゆる形態の暴力の根絶につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市男女共同参画推進条例第20条に、「市は、DVその他の男女共同参画の推進を妨げる行為に関し、市民から相談があった場合は、関係機関と連携して適切に処理する。」旨を明記している。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	潜在化している相談者に相談の場があることを知ってもらうべく、広報チラシによる周知の継続や、市内の病院・民間企業等に相談窓口カードを設置する等、本事業の更なる広報に努める必要がある。国分・隼人地区以外の地域へも順次、「女性のための巡回相談」を行っていくことで、より身近で相談しやすい環境を作っていく必要がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	相談する機会がなくなることにより、被害者がますます孤立し、更なる被害を被る可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等 法律相談事業、家庭児童相談事業
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	本事務事業は、DVに限らず女性が抱える悩み全般を対象にしており、相談内容によって他部署が所管する相談事業(法律相談事業、家庭児童相談事業)や他の専門機関を紹介するなど、必要に応じた対応を行っている。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費の主なものには相談員への報償費等であるため、事業費の削減は相談日数の削減につながる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	最少の人員で研修会、養成講座の業務に取り組んでいるため、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	誰でも相談できる事業であり、公平公正である。相談者に費用負担を求めることは、本事業の趣旨にそぐわない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	潜在化している相談者に、身近に相談できる場があることを知ってもらうために、広報誌や広報チラシによる周知の継続や市内の病院・民間企業等に相談窓口カードを設置する等、本事業の更なる広報に努める必要がある。国分・隼人地区以外の地域への「女性のための巡回相談」については、周知方法を工夫し、より身近で相談しやすい環境づくりが必要がある。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	本事務事業の広報を継続的にを行い、潜在化している相談者に相談の場があることを認識してもらう。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									



1. 基本情報							
事務事業コード	0102011206040102	事務事業名	DV防止基本計画進行管理事業	担当部	企画部		
				担当課	企画政策課		
政策名	06	共生・協働のまちづくり		グループ	男女共同参画推進グループ		
施策名	04	男女共同参画の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	男女の人権を侵害するあらゆる暴力の根絶		内線番号	1541		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 21 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第2条、青島市男女共同参画推進条例20条 務局中配偶者等からの暴力防止及び被害者支援に関する計画	
	項	01 総務管理費					
	目	12 男女共同参画推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

DV被害者支援総合調整(主務)課担当職員のみならず、職務関係者が配偶者等からの暴力の基礎知識や被害者への対応、関係機関などの役割を理解し、被害者への適切な対応と支援にあたることを目的にDV被害者支援担当者研修会等を実施。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 被害者支援に職務上関連のある職員等に対する研修	回	1	2	1	1	1
イ 地域に出向き行う研修(出前講座)	回	5	5	2	3	3
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア DV被害者支援職務関係者	講座対象者数	人	322	322	324	324	324
イ 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 職員等の資質が向上される	講座受講者数	人	33	87	25	48	50
イ DV、セクシュアル・ハラスメントについて基本的な心構えを理解する	講座受講者数	人	98	117	36	84	90
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア あらゆる形態の暴力の根絶を図る	DVまたはセクシュアル・ハラスメントを受けた市民の割合	%	8	8	8	7	7
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

DV被害者支援職務関係者研修会の受講者からはDVについての理解は一朝一夕ではいかない。研修の参加者を増やすため市報等を利用しての呼びかけが必要という意見があった。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			22	39	39
	事業費	千円	0	0	22	39	39

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
DV被害者支援職務関係者研修会にて「DVの理解と被害者支援」の講演を実施 【参加者実績】 25名(男性11名、女性14名) (民生委員、女性相談員、人権擁護委員、生涯学習課職員、事業所職員、DV被害者支援庁内連絡調整会議メンバー、保健師、家庭児童相談員) 【出前講座実績】 講座名:ストップ・セクハラ講座 2箇所実施 受講者数: 36名(男性17名、女性19名)	・DVやセクシュアル・ハラスメントの相談者に対して、適切な対応ができる関係者の養成及び資質向上が図られた。 ・市民団体等への出前講座の実施により、DV・セクハラに対する市民の気づきを促す機会となり、地域全体でDVを根絶する意識づくりが図られた。



事務事業コード	0102011206040102	事務事業名	DV防止基本計画進行管理事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	関係者が配偶者等からの暴力の基礎知識や被害者への対応、関係機関などの役割を理解し、被害者への適切な対応と支援にあたることは、DV被害者等が苦しみから解放され、あらゆる形態の暴力の根絶につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市男女共同参画推進条例第20条に、「市は、DVその他の男女共同参画の推進を妨げる行為に関し、市民から相談があった場合は、関係機関と連携して適切に処理する。」旨を明記している。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	学校等に対する広報活動を強化することにより、出前講座等への参加者数の増加が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	配偶者等からの暴力の基礎知識や被害者への対応、関係機関などの役割を理解する機会がなくなれば、暴力根絶の推進に影響が出る。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等 女性のための無料相談事業
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	「女性のための無料相談事業」と共に、霧島市男女共同参画(後期計画)(平成25年3月)の中の重点課題「男女の人権を侵害するあらゆる暴力の根絶」に関わる事業であるため一本化できる。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費の主なもの、研修会講師への報償費等であるため、事業費の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	最少の人員で研修会の業務に取り組んでいるため、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市はDV防止及び被害者保護の責務があり、関係部署職員の研修等により、関係部署の連携が図られる必要があるため、参加者に費用負担を求めることは、本事業の趣旨にそぐわない。 また、出前講座は、全市民を対象とした事業であり、公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)						○		
(3)平成28年度の方角性・取組目標								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評						○		



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011206040201	事務事業名	男女共同参画広報・啓発事業	担当部	企画部	
				担当課	企画政策課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		グループ	男女共同参画推進G	
施策名	04	男女共同参画の推進		電話番号	45-5111	
基本事業名	02	男女共同参画の視点に立った制度・慣行の見直し、意識の改革		内線番号	1541	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H11 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等 男女共同参画社会基本法、霧島市男女共同参画推進条例		
	項	01 総務管理費				
	目	12 男女共同参画推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市男女共同参画計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

男女共同参画の視点から見直されるべき社会制度や慣行への気づきと、その見直しに向けた主体的な行動が市民の中で広まるよう、男女共同参画の推進に必要な知識の普及を図るため、積極的な広報・啓発活動を展開していく。

【事業の内容】

- ・市広報誌、ホームページ及びびりフレット等を通じて、男女共同参画に関する広報・啓発活動を実施する。
- ・自治公民館単位で男女共同参画地区別セミナーを開催する。
- ・男女共同参画基礎講座を開催する。
- ・男女共同参画職員研修を開催する。
- ・男女共同参画に関する出前講座を開催する。
- ・女性のためのエンパワメントセミナーを開催する。
- ・子どもの男女共同参画教室を開催する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市報発行回数	月	22	22	22	22	22
イ 講座等参加者数	人	491	586	272	460	460
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 男女共同参画の理念を知ってもらう	セミナー、講座等に初めて参加した人の割合	%	52	24	57	45	45
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 性別による固定的な性別役割分担意識の解消を図る	社会全体(霧島市)において男女の地位が平等になっていると思う市民の割合	%	26	29	23	35	37
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成11年に施行された男女共同参画社会基本法により、地方公共団体は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を策定及び実施する責務を有することになった。

講座等の参加者から、「参加者が女性ばかりであるので、男性の参加をもっと呼びかけるべき」、また男女共同参画審議会から「子どもの頃から、男女の平等や相互の理解・協力について学ぶことが大切である」との意見が出された。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	397	813	342	391	391
	事業費	千円	397	813	342	391	391
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区別セミナーを5地区自治公民館で開催</li> <li>・男女共同参画基礎講座を2回開催</li> <li>・男女共同参画職員研修を開催</li> <li>・女性のためのエンパワメントセミナー</li> <li>・霧島市男女共同参画推進条例のあらまし(子ども用条例解説)を市内小学校36校へ配布</li> <li>・平成21年度から順次、市内各公私立幼稚園・保育園、小学校、公立図書館にジェンダー(社会的性別)に関する絵本を配布し、平成26年度で全87箇所へ配布し終えた。</li> </ul>	セミナー等の参加者より、「再就職は漠然と考えていたが、講座を受講し、目標が明確になったので活かしていきたい」、「男女共同参画を知る良ききっかけになった」との感想が多く寄せられた。

事務事業コード	0102011206040201	事務事業名	男女共同参画広報・啓発事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が男女共同参画の推進に関する基本理念についての理解を深めることにより、固定的な性別による役割分担意識の解消につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市男女共同参画推進条例第13条において、市は、基本理念に対する市民及び事業者の理解を深めるため、広報、啓発活動その他適切な措置を講ずる旨が明記されている。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事業者等に対する広報活動を強化することにより、セミナー等への参加者数の増加が期待できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	男女共同参画に関する学習の場が失われることにより、固定的な性別役割分担意識の解消が阻害される可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は、市民団体等と連携して低予算で実施しているため、事業費の削減は困難である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は、市民団体と連携して実施しているため、これ以上の人件費(延べ業務時間)の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民を対象とした事業であり、公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	男女共同参画の理念の浸透には家庭や地域の役割も不可欠であることから、庁内他課と連携しながら昨年度以上の地区別セミナーの開催について努める。具体的には、地区自治公民館が行事の年間計画を作成する4月中旬までに、未実施地区へ地区別セミナーの概要の説明等を行い取組への依頼をする。子どもの頃から、男女の平等や相互の理解・協力について学ぶことが大切であるため、放課後児童クラブ、幼稚園、保育園向けの「子どもの男女共同参画教室」を開始する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度に開始した「子どもの男女共同参画教室」を引き続き市内の放課後児童クラブ、幼稚園、保育園向けに行い、子どもの頃から、男女の平等や相互理解・協力についての学習の場を提供する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0102011206040301	事務事業名	男女共同参画計画進行管理事業			担当部	企画部	
政策名	06	共生・協働のまちづくり				担当課	企画政策課	
施策名	04	男女共同参画の推進				グループ	男女共同参画推進グループ	
基本事業名	03	政策・方針決定過程への女性の参画の促進				電話番号	45-5111	
						内線番号	1541	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )			
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	霧島市男女共同参画推進条例第15条		
	項	01 総務管理費						
	目	12 男女共同参画推進費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市男女共同参画計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

「霧島市男女共同参画計画(後期計画)」では、男女共同参画計画を推進するため、重点課題毎に数値目標を設置し、同事業の進捗状況等について、次の流れで検証を実施する。

- ①事業担当課へ実施状況の確認
- ②霧島市男女共同参画審議会による評価
- ③霧島市男女共同参画推進連絡会議への報告
- ④各事業担当課へ評価結果をフィードバック
- ⑤男女共同参画に関する年次報告書の公表

霧島市男女共同参画推進条例第21条に基づき、霧島市男女共同参画審議会は、基本計画その他の男女共同参画の推進に関する重要事項を調査審議し、市長に意見を述べることができる附属機関として設置され、男女共同参画の推進に関してどの程度進んだかを検証する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 数値目標に対して評価を行った項目数	項目		22	22	22	23
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 推進状況を明確に把握でき、各分野における取組が進む	重点課題の年次毎の達成項目数	項目		9	8	9	9
イ 進捗状況を明確に把握でき、各分野における取組が進む	重点課題の年次目標未達であるものの当初より向上している項目数	項目		6	8	7	8
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 方針決定過程への女性の参画を促進する	方針決定過程に参画している女性の割合	%	23	22	22	26	26
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成20年3月に、平成20年度から29年度の10年間を計画期間とした「霧島市男女共同参画計画」を策定し、「霧島市男女共同参画推進条例」を平成24年4月1日に施行した。

議会からは、男女共同参画に関する推進体制は整備されつつあるが、政策・方針決定過程における女性の参画はまだ十分とはいえない。附属機関における女性委員の登用率を向上するために、積極的改善措置(ポジティブ・アクション)等が必要との意見が出された。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			0	0	0
		一般財源	千円			123	151	151
		事業費	千円	0	0	123	151	151

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
附属機関等委員への女性委員の登用を推進するため、平成26年4月1日に霧島市女性委員登用推進要綱を改正し、附属機関の所管課等においては、毎年度、女性委員登用計画書を企画政策課へ提出することとした。 また、附属機関の所管課等は霧島市附属機関等の設置等に関する方針第8条に規定する「附属機関等委員の選任に係る事前協議書」を企画政策課へ提出することとし、委員選任の事前協議に関する手続き等を明確化し、女性委員の登用促進を強化した。  男女共同参画審議会の開催回数:2回	女性委員が1人も選任されていない附属機関等の数が5機関(平成26年3月31日)から3機関(平成27年3月31日)となり、著しい委員構成の偏りが改善された。 霧島市女性委員登用推進規程を適切に運用することで、附属機関等の女性委員登用率が平成25年度末27.2%から平成26年度末29.5%となり2.3ポイント上昇した。

事務事業コード	0102011206040301	事務事業名	男女共同参画計画進行管理事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市が男女共同参画の推進に関する施策の実施状況等を検証し、その結果を公表することにより、市民が、霧島市男女共同参画計画の進行管理を明確に把握でき、計画の重点課題の1つで、数値目標を設定している「政策・方針決定過程への女性の参画の促進」にも結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市男女共同参画推進条例第15条に、「市長は男女共同参画の推進に関する施策の実施状況等を検証し、その結果を公表するものとする」、第16条で「附属機関等の委員の委嘱を行う場合には、当該委員の総数の10分の4未満とならないように努める」旨明記されている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	重点課題項目の目標値について、審議会等の意見を参考にしながらフィードバックを行うことにより、事業担当課の意識向上につながり改革改善が進むと期待される。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止すれば総合計画及び男女共同参画計画の進行管理や事務事業の改革改善の推進に影響がでる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 市の男女共同参画計画への取組の状況を管理する作業はこの手段以外にない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務に要する経費は、男女共同参画審議会委員に対しての出会報酬、旅費(費用弁償)及び通信切手に係る経費であり、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	男女共同参画の推進のための施策の実施に対し、審議会委員の評価等を反映させるという業務のため、正職員以外の対応や委託はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	男女共同参画審議会は市長の諮問に応じ、男女共同参画の推進に関する重要事項について調査審議したり、基本計画の進捗状況に対し意見を述べる機関であり、最終的な受益者は市民全体であることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2) 平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	霧島市女性委員登用推進規程の適切な運用を推進し、女性委員が存在しない全ての審議会の解消を目指す。男女共同参画の推進状況及び施策の実施状況を把握するため、年次報告書を作成し公表する。霧島市男女共同参画審議会での評価を経て、事業担当課へフィードバックし改革改善へとつなげる。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	基本計画の重点課題ごとの数値目標(平成29年度)の達成に向け、各取組の分析を進め、各事業課と連携を図りながら改革改善に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								





平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010907020101	事務事業名	総合計画進行管理事業	担当部	企画部		
				担当課	企画政策課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	企画政策グループ		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	0995-45-5111		
基本事業名	01	市の担うべき役割の重点化		内線番号	1513		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( H20 ~ H29 )		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費					
	目	09 企画調整費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

「第一次霧島市総合計画」(以下、「総合計画」という。)は、本市の将来像とそれを実現するための市政の基本的方向を総合的かつ体系的に示したもので、市政運営を総合的かつ計画的に進めるための最上位計画として位置付けられるものであり、今後のまちづくりにおいて行政、市民、団体等の取組の指針となるものである。

総合計画の進行管理に当たり活用している「行政評価システム」の運用を図る。

○施策マネジメントシートの作成事業(施策別分科会)、実施計画書印刷製本事業、霧島市市民意識調査事業

※施策別分科会・・・総合計画を構成する29の施策ごとに施策主管課を設け、施策主管課が中心となり関係課と前年度の評価を行い、次年度以降の施策の方向性等を検討する会議。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 霧島市市民意識調査回収率	%	39	35	36	38	35
イ 施策別分科会開催数	回	28	29	29	29	29
ウ 実施計画書印刷数	冊	700	700	700	460	460

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市の課題	課題の数(7政策)	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 総合計画に掲げた「まちの将来像」を実現する	29施策における目標達成度の割合	%	58	69	67	67	67
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 行政の担うべき役割分担に基づき重点化される	廃止・統合された事務事業の数(累計)	事業	25	28	33	37	39
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市市民意識調査について、前期基本計画の最終年度である平成24年度までは、出題数が80問程度あり、「出題数が多すぎる」といった意見が市民から寄せられていた。このことから、平成25年度からは調査票を2種類に分けて、50問程度の出題数で配布している。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			0	0	0
		一般財源	千円			3,027	3,618	6,711
	事業費	千円	0	0	3,027	3,618	6,711	

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【霧島市市民意識調査事業】</p> <p>「霧島市市民意識調査」を4月に無作為に抽出した市内在中の3,000人×2種類の計6,000人に送付し、その集計業務を入札により委託した。</p> <p>回収率:35.65%</p> <p>【実施計画印刷製本事業】</p> <p>平成27年度～平成29年度の実施計画書を作成し、印刷製本を行った。</p> <p>印刷製本冊数:700部</p>	<p>【霧島市市民意識調査事業】</p> <p>「霧島市市民意識調査」を実施し広く市民からの意見を収集し、その結果により施策毎に評価を行い、それをもとに次年度以降の改善に活かした。</p> <p>【実施計画書印刷製本事業】</p> <p>総合計画における上位指標を意識しながら平成27年度～平成29年度の実施計画書を作成し公表することで、市の指針に沿った事業を実施することができた。</p>

事務事業コード	0102010907020101	事務事業名	総合計画進行管理事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	本事業で行っている「霧島市市民意識調査」の結果を基に、施策マネジメントシートを作成し、評価・改善を行い、事業の統廃合の検討を行っていることから、「行政の担うべき役割分担に基づき重点化される」に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	総合計画は市の最上位計画であり、市が策定しているため、その進行管理も行う必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本事業において実施している「霧島市市民意識調査」の回収率が低いことから、周知の徹底や設問数の見直しなどによって回収率を上げ、より多くの市民の声を聴くことで、さらなる改善につながる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業を廃止・休止すれば、前年度行った事業等の評価ができなくなり、次年度以降の問題点の改善ができなくなることから、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 総合計画は市の最上位計画であり、類似事業はない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	現在、配付している「霧島市市民意識調査」は6,000部であり、本市の人口を考慮した必要サンプル数は1,000件であることから、回収率が上がれば配付数を減らすことができる。また、実施計画の配付を見直すことで、印刷冊数を減らすことができる。その結果、事業費の削減が可能である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は、担当職員1名で事務を行っていることから、削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は市の最上位計画についての進行管理であることから、市民全員が受益者である。 また、「霧島市市民意識調査」の配付先は無作為に抽出しており、偏ってはいない。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○				
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	「霧島市市民意識調査」の回収率を上げるための取組について、送付後に文書を送付する等の検討を行い、より多くの市民から意見を徴取できるようにする。 庁内における実施計画書の配付範囲を見直し、印刷冊数を減らすことで、事業費の削減を図る。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	「霧島市市民意識調査」の回収率を上げるための取組について、送付後に文書を送付する等の検討を行い、より多くの市民から意見を徴取できるようにする。また、「(仮称)第2次霧島市総合計画」の策定に向け、課題等を洗い出す。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0102011399999901	事務事業名	国際交流関係各種協議会等参画事業			担当部	企画部	
						担当課	企画政策課	
政策名	6	共生・協働のまちづくり			グループ	国際交流グループ		
施策名	2	国際・国内交流の推進			電話番号	45-5111		
基本事業名	2	交流のための民間組織・人材の育成、充実			内線番号	1531		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 17 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費						
	目	13 国際交流費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市が加盟する国際交流組織団体である鹿児島県青年海外協力隊の活動を支援している「鹿児島県青年海外協力隊を支援する会」の年会費(1口1万円で3口加入)を支出する。  
**【国際交流関係各種協議会等参画事務】**  
 ・青年海外協力隊の活動を支援するために設立された、「鹿児島県青年海外協力隊を支援する会」への参画事務

※支援する会は、鹿児島県や県下の市町村、商工会議所、マスコミ各社、民間企業、各種団体など法人会員と、派遣隊員の留守家族や協力隊を愛する多くの県民が個人会員となり運営されています。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 負担金の払込み回数	回	1	1	1	1	1
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 見識をより深める							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 団体の組織、活動が盛んになる。人材が育つ							
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和63年に協力隊の応援団結成の機運が急速に高まり、鹿児島県と青年海外協力隊鹿児島県OBが中心となり県内の各界、各層に呼びかけ同年10月に「鹿児島県青年海外協力隊を支援する会」が発足しました。  
 本市も国際協力活動を支援するため、この会に参画している。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			30	30	30
	事業費	千円	0	0	30	30	30

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<b>【国際交流関係各種協議会等参画事務】</b> ・鹿児島県青年海外協力隊を支援する会の負担金 30,000円	<b>【国際交流関係各種協議会等参画事務】</b> ・鹿児島県青年海外協力隊を支援する会への参画により、隊員の活動を支援している。 ・月刊誌「クロスロード」と会報「積乱雲」年2回発行が、支援する会から送付されてくる。 ・支援する会は、鹿児島県青少年国際協力体験事業に共催している。

事務事業コード	010201139999901	事務事業名	国際交流関係各種協議会等参画事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	国際協力活動への支援のため、削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	職員が行っている業務は必要最小限のため、削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
(1)事務事業の改革改善の方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・「鹿児島青年海外協力隊を支援する会」への支援を行い、会の活動を盛り上げていく。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	・国際協力活動への支援のため、今後も積極的に「鹿児島青年海外協力隊を支援する会」へ参画する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	011020109999999902	事務事業名	広域行政運営事業	担当部	企画部		
				担当課	企画政策課		
政策名	06	共生・協働のまちづくり		グループ			
施策名	02	国際・国内交流の推進		電話番号			
基本事業名	02	交流のための民間組織・人材の育成、充実		内線番号			
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費					
	目	09 企画調整費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島山を囲む5市2町で構成される「環霧島会議」及び錦江湾奥部と桜島周辺に位置する4市で構成される「錦江湾奥会議」について、本市では事務局を担っている。例年2回(5、10月)に開催される両会議における負担金支払い等を行う。

※環霧島会議・・・都城市、高原町、小林市、えびの市、湧水町、霧島市及び曾於市の5市2町で構成されている。環霧島会議には環境、観光、防災、広報、教育、農林の6専門部会を設置しており、それぞれ連携して事務レベルでの協議や取組を行っている。

※錦江湾奥会議・・・鹿児島市、姶良市、霧島市及び垂水市の4市で構成されている。錦江湾奥会議には、環境、観光、防災、広報の4専門部会を設置しており、それぞれ連携して事務レベルでの協議や取組を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 環霧島会議及び錦江湾奥会議の開催数	回	4	4	4	4	4
イ 環霧島会議運営委員会及び錦江湾奥会議連絡調整委員会の開催数	回	9	5	6	4	4
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 会議構成市町							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 相互理解を深める							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 団体の組織、活動が盛んになる							
イ 人材が育つ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成26年4月に実施した霧島市市民意識調査に寄せられた意見

【環霧島会議】  
・登山者のごみ問題、鹿による食害等について、中学・高校で教えてほしい。

【錦江湾奥会議】  
・桜島の爆発に対する具体的な対策を示してほしい。  
・錦江湾の水質を改善する話し合いをしてほしい。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			0	0	0
		一般財源	千円			1,958	1,417	1,408
		事業費	千円	0	0	1,958	1,417	1,408
投入量								

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【環霧島会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環霧島会議：2回開催</li> <li>・運営委員会：3回開催</li> <li>・環境専門部会(2回)、観光専門部会(6回)、防災専門部会(3回)、広報専門部会(2回)、教育専門部会(6回)、農林専門部会(3回)開催</li> </ul> <p>【錦江湾奥会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・錦江湾奥会議：2回開催</li> <li>・連絡調整委員会：4回開催</li> <li>・環境専門部会(5回)、観光専門部会(4回)、防災専門部会(1回)、広報専門部会(3回)開催</li> </ul>	<p>【環霧島会議】 環霧島会議を開催することで、環霧島地域共通の課題を洗い出し、それらについて取り組むべき方向性が示された。また、各専門部会において行っている取組(不法投棄防止看板作製事業、環霧島周遊列車運行事業等)によって、住民の意識向上や観光PR等による地域の活性化が図られた。</p> <p>【錦江湾奥会議】 錦江湾奥会議を開催することで、錦江湾奥部に位置する構成市共通の課題を洗い出し、それらについて取り組むべき方向性が示された。また、各専門部会において行っている取組(フォトコンテスト、環境に関するパネル展)によって、住民の意識向上や観光PR等による地域の活性化が図られた。</p>

事務事業コード	010201099999902	事務事業名	広域行政運営事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE>		理由			
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？				
	<input type="checkbox"/> 結びついている				
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている				
	<input type="checkbox"/> 結びついていない				
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？					
<input type="checkbox"/> 妥当である					
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある					
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？				
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある				
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある				
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない				
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？				
	<input type="checkbox"/> 影響がある				
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	類似事業がある場合の事務事業名等			
⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)					
<input type="checkbox"/> 類似の事業はない					
<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない					
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる				
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？			両会議の負担金については、委員(首長等)の合意によって決定されるものであり、本市単独では削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない				
	<input type="checkbox"/> 削減できる				
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	両会議ともに1名ずつの職員が担当しており、必要最低限の人数で行っている。			
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない					
<input type="checkbox"/> 削減できる					
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？				
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である				
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある				

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	年に2回開催している両会議において、各専門部会からの報告を充実させ、会議内での議論が活発になるような運営が必要である。また、専門部会によって取組内容に差があるので、消極的な専門部会に働きかけ積極的な取組を促す。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	両会議の議論が活発になるよう、資料の事前配布や作成方法について検討する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								





平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0110201099999999	事務事業名	企画調整関係各種協議会等参画事業			担当部	企画部	
					担当課	企画政策課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			グループ	企画政策グループ		
施策名	02	交通体系の充実			電話番号	0995-45-5111		
基本事業名	02	鉄道・航空の路線確保及び港湾の整備促進			内線番号	1513		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費						
	目	09 企画調整費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各種法人等へ負担金を支払う。各種説明会やシンポジウム等への参加や、月刊・季刊情報誌によって、鹿児島県内外の地域経済状況、地方自治事務に関する他自治体の動向などを把握している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 負担金納入件数	件	12	12	15	15	15
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 職員							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 職員の見識をより深める							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される							
イ 効果的、効率的な行政サービスを提供できる							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成26年度より、「鹿児島県過疎地域自立促進協議会負担金」については、共生協働推進課へ移管した。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			672	500	496
	事業費	千円	0	0	672	500	496

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
会費納入件数 : 15件 (負担金納入先) 鹿児島県過疎地域自立促進協議会、鹿児島経済研究所、地方自治研究機構、錦江湾みらい総合戦略推進協議会、熱発電を事業規模に応じて成功させるセミナー、肥薩線利用促進・存続期成会、鹿児島県鉄道整備促進協議会、東九州軸推進機構、全国民間空港関係市町村協議会、一般社団法人地域活性化センター、鹿児島県電源地域連絡協議会会費、全国都市問題会議、九州都市企画主管者会議、「地方版総合戦略」(市町村版総合戦略)の策定に向けた「地方経済構造分析手法等に関するセミナー」、自治体トップフォーラム	・各種法人(鹿児島経済研究所、地方自治研究機構、一般財団法人地域活性化センター)等に負担金を支払うことで、情報誌等の送付を受け、鹿児島県内外の他自治体の経済状況等を知ることができ、政策の立案等の参考にできた。 ・各種セミナー等に参加することで、最新の情報をいち早く取り入れ、地方版総合戦略策定等に係る事務に関して、迅速に取り掛かることができた。

事務事業コード	010201099999903	事務事業名	企画調整関係各種協議会等参画事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	各種法人等への負担金については、その情報が真に必要なかを改めて見極め、不要なものがあれば脱会することで事業費を削減できる。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	本事業は、担当職員1名で事務を行っており、事務内容も負担金の支出程度であることから、削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <						>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
	○	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各種法人等への負担金については、その情報が真に必要なかを改めて見極めて、加入状況の見直しを図る。								
(3)平成28年度の方向性・取組目標	必要なセミナー等に関しては、積極的に出席を行うが、それ以外のものに関しては、随時加入状況の見直しを行う。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
(2)総評									

